

平成29年度市町等公営企業決算の概要

- ・事業数に増減はないが、職員数は増加している。
- ・決算規模は縮小、経常収支は黒字となっている。
- ・企業債現在高は減少している。

1. 事業数

事業数は、105事業で、前年度と比べて増減はない。

事業別では、下水道事業が56で最も多く、全体の53.3%、次いで水道事業(上水道・簡易水道)が26で、全体の24.8%となっている。

平成29年度事業別内訳

区分	事業名	H25	H26	H27	H28	H29	内訳			対前年度増減数
							市	町	一部事務組合、財産区	
法適用企業	水道事業	16	16	16	16	16	9	6	1	
	工業用水道事業	3	3	3	3	3	2	1		
	ガス事業	1	1	1	1	1	1			
	下水道事業	7	7	7	10	10	9		1	
	病院事業	6	6	6	5	5	2	1	2	
	観光施設事業	2	2	0	0	0				
	CATV	1	1	1	1	1			1	
	その他(診療所)	0	0	0	1	1		1		
	計	36	36	34	37	37	23	9	5	0
法非適用企業	簡易水道事業	12	12	12	10	10	4	6		
	下水道事業	49	49	49	46	46	20	26		
	港湾整備事業	1	1	1	1	1	1			
	市場事業	1	1	1	1	1	1			
	宅地造成事業	6	6	6	5	5	3	2		
	駐車場整備事業	2	2	2	2	2	2			
	介護サービス事業	4	4	3	3	3	1	2		
計	75	75	74	68	68	32	36	0	0	
合計	111	111	108	105	105	55	45	5	0	

2. 職員数

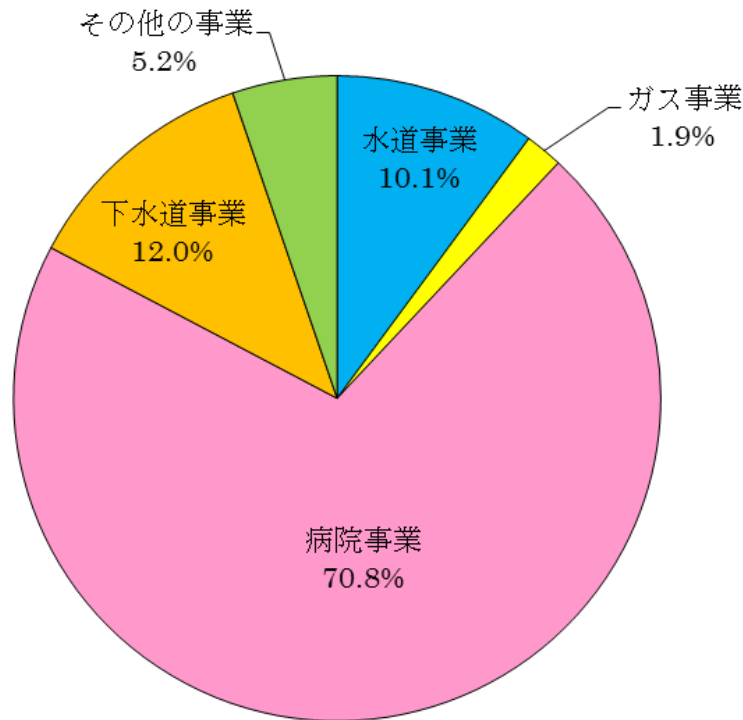
職員数は、1,853人で、前年度と比べて21人増(+1.1%)となった。

事業別では、病院事業が1,311人(全体の70.8%)と最も多く、下水道事業の223人(同12.0%)、水道事業(上水道・簡易水道)の187人(10.1%)がこれに次いでおり、これら3事業で全体の92.9%を占めている。

職員数(年度末)

(単位:人)

事業名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	増減数
水道事業	212	207	197	188	187	△ 1
ガス事業	36	35	35	35	35	0
病院事業	1,255	1,282	1,307	1,277	1,311	34
下水道事業	243	245	233	229	223	△ 6
その他の事業	80	78	68	103	97	△ 6
合計	1,826	1,847	1,840	1,832	1,853	21



3. 決算規模

決算規模は、905億8,805万円で、前年度と比べて4億7,618万円減少(△0.5%)となった。

ガス事業、病院事業などにおいて拡大し、水道事業、下水道事業などにおいて縮小している。

事業別では、下水道事業が403億7,390万円(44.5%)と最も大きく、次いで病院事業が244億2,622万円(27.0%)、水道事業(上水道・簡易水道)が179億2,037万円(19.8%)、ガス事業が29億7,762万円(3.3%)となっている。

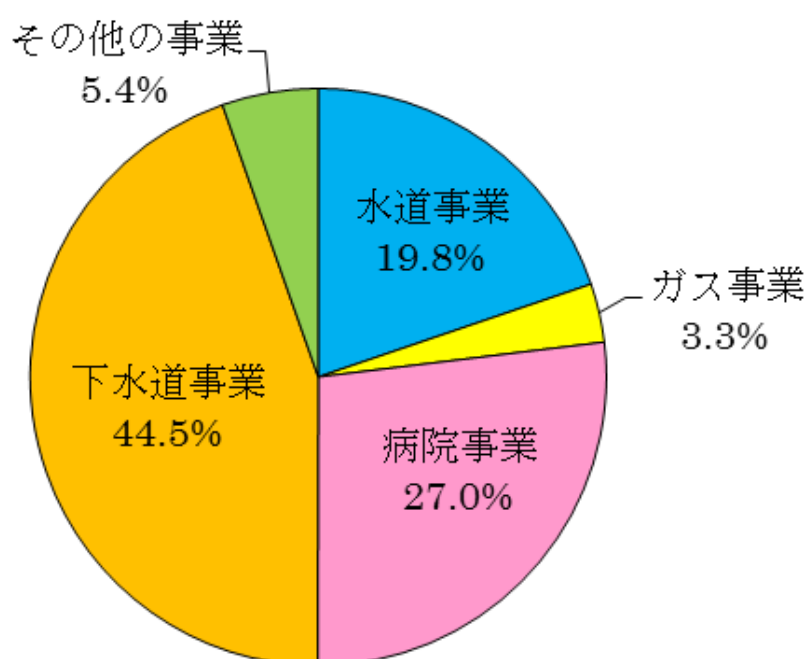
※決算規模 法適用企業 : 総費用－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業 : 総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

決算規模

(単位:千円、%)

事業名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	増減率
水道事業	18,717,244	20,709,403	17,679,913	18,700,936	17,920,369	△ 4.2
ガス事業	3,923,519	3,782,189	3,343,451	2,945,943	2,977,624	1.1
病院事業	26,110,963	26,282,661	26,027,854	24,340,539	24,426,224	0.4
下水道事業	40,603,030	41,134,689	41,354,497	40,462,938	40,373,903	△ 0.2
その他の事業	3,496,884	6,398,789	5,280,144	4,613,866	4,889,926	6.0
計	92,851,640	98,307,731	93,685,859	91,064,222	90,588,046	△ 0.5



4. 経営の状況

経常収支比率は、111.3%(0.2%増)であり、他会計からの繰入金を除くと89.8%(0.2%減)となっている。

単年度の収益的収支(※)での赤字事業は、法適用では10事業(上水道事業2、工業用水道事業1、病院事業3、下水道事業3、その他事業1)、法非適用では3事業(下水道事業)となっている。

累積欠損金(法非適用企業は実質収支赤字)がある事業は、法適用で7事業(上水道事業1、病院事業4、下水道事業1、その他事業1)となっている。

※収益的収支:年度内に生じる営業活動による収益と費用

経営状況

(単位:千円、%)

	年度	経常収益	経常費用	経常損益	経常収支比率	他会計繰入金
		(A)	(B)	(A-B)	(A/B) %	
水道事業	H28年度	15,417,407	14,091,221	1,326,186	109.4	1,117,509
	H29年度	15,430,940	14,201,306	1,229,634	108.7	1,098,825
ガス事業	H28年度	2,534,511	2,165,605	368,906	117.0	0
	H29年度	2,766,794	2,247,546	519,248	123.1	0
病院事業	H28年度	23,276,914	23,337,218	△ 60,304	99.7	2,262,703
	H29年度	23,707,133	23,960,807	△ 253,674	98.9	2,181,144
下水道事業	H28年度	25,958,880	21,846,992	4,111,888	118.8	9,586,236
	H29年度	26,598,698	21,606,375	4,992,323	123.1	10,048,171
その他の事業	H28年度	3,428,125	2,109,185	1,318,940	162.5	462,508
	H29年度	2,980,955	2,192,262	788,693	136.0	499,436
計	H28年度	70,615,837	63,550,221	7,065,616	111.1	13,428,956
	H29年度	71,484,520	64,208,296	7,276,224	111.3	13,827,576

5. 企業債現在高の状況

企業債現在高は、3,136億7,602万円で、19年度(4,011億6,698万円)をピークに年々減少し、前年度に比べ、107億5,999万円(3.3%)減少している。

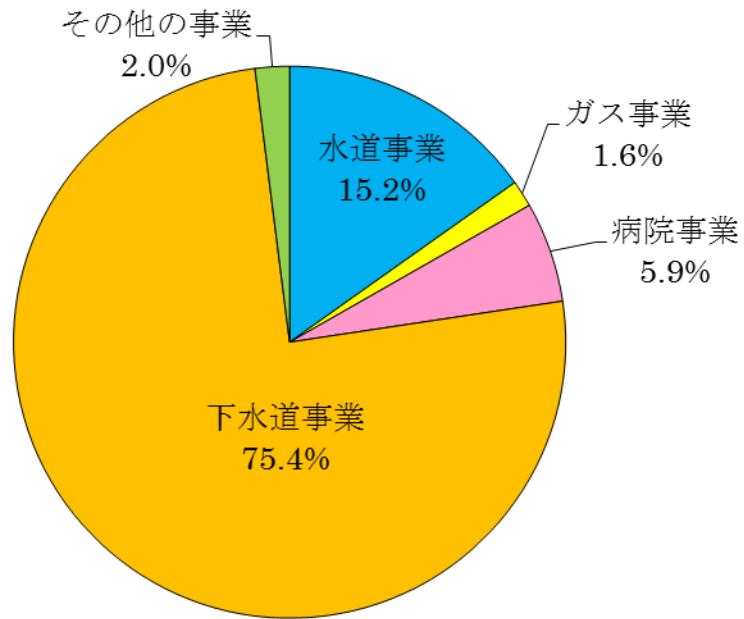
事業別では下水道事業が最も多く、次いで水道事業(上水道・簡易水道)、病院事業となっている。

企業債現在高

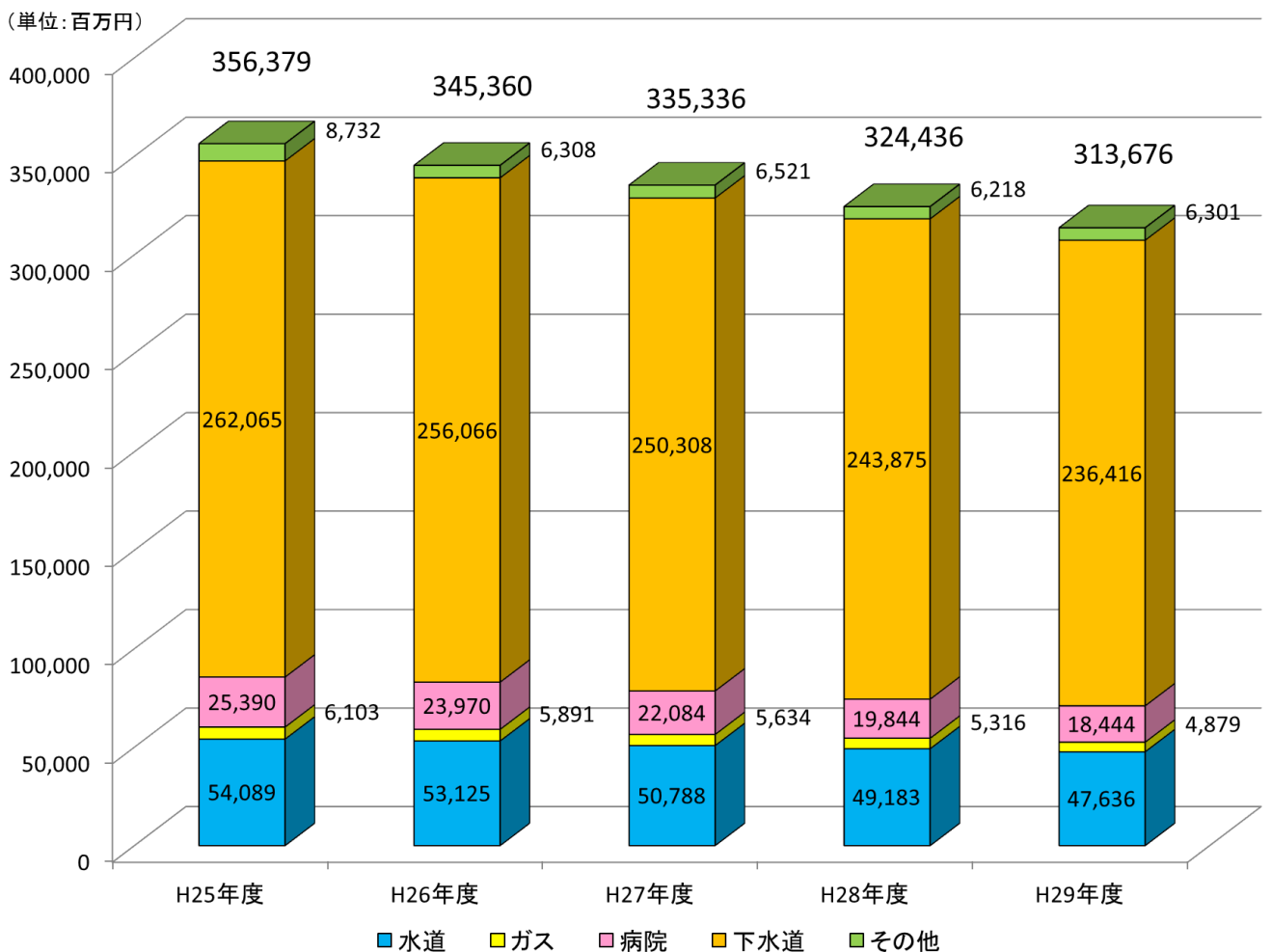
(単位:千円、%)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	増減率
水道事業	54,089,048	53,125,023	50,788,293	49,182,828	47,636,064	△ 3.1
ガス事業	6,102,993	5,890,757	5,634,365	5,315,870	4,878,594	△ 8.2
病院事業	25,389,727	23,969,727	22,084,187	19,843,954	18,443,664	△ 7.1
下水道事業	262,065,270	256,066,405	250,308,195	243,875,413	236,416,273	△ 3.1
その他の事業	8,732,089	6,307,610	6,520,601	6,217,952	6,301,429	1.3
計	356,379,127	345,359,522	335,335,641	324,436,017	313,676,024	△ 3.3

企業債現在高の企業毎の割合



企業債現在高の推移



6. 事業別経営の状況

(1) 水道事業(上水道事業・簡易水道事業)

事業数は26(法適用16、法非適用10)で、給水人口、年間総有収水量は減少傾向にある。

平成29年度においては、冬期の融雪水等により総配水量は増加し、有収率は低下した。

事業概要

(%)

区分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	25-26増減率	26-27増減率	27-28増減率	28-29増減率
年度末給水人口	人	771,848	766,974	763,827	758,256	754,532	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.5
年間総配水量(A)	千 ³ m	106,225	105,074	104,903	104,419	106,035	△ 1.1	△ 0.2	△ 0.5	1.5
年間総有収水量(B)	千 ³ m	95,611	94,235	93,454	93,134	93,020	△ 1.4	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.1
1人1日平均給水量	ℓ/人	339	337	335	337	338	△ 0.6	△ 0.6	0.5	0.4
有収率(B)／(A)	%	90.5	90.0	89.7	89.2	87.7	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.5	△ 1.5

※有収水量:水道料金徴収の対象となった水量

※有収率:給水する水量と水道料金徴収の対象となった水量との比率

【水道事業(法適用)】

経常収益は、料金収益が減少した一方で長期前受金戻入等の増により増加した。経常費用は、維持管理費や資産の除却による資産減耗費の増により増加した。

経常収益:143億9,742万円(+2,079万円、+0.1%)

経常費用:133億4,505万円(+1億7,272万円、+1.3%)

経営状況(水道事業:法適用)

(%)

区分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	25-26増減率	26-27増減率	27-28増減率	28-29増減率
経常収益(A)	百万円	13,468	14,588	14,454	14,377	14,397	8.3	△ 0.9	△ 0.5	0.1
経常費用(B)	百万円	12,876	13,424	13,260	13,172	13,345	4.3	△ 1.2	△ 0.7	1.3
経常収支比率(A/B)	%	104.6	108.7	109.0	109.1	107.9	3.9	0.3	0.1	△ 1.2
累積欠損金	百万円	261	391	660	884	1,090	49.8	68.8	33.9	23.3
供給単価	円	129.5	130.0	130.1	129.7	129.5	0.4	0.1	△ 0.3	△ 0.2
給水原価	円	143.0	151.8	150.6	133.6	134.8	6.2	△ 0.8	△ 11.3	0.9
資本的収入	百万円	2,993	2,964	2,264	3,137	3,233	△ 1.0	△ 23.6	38.6	3.1
資本的支出	百万円	7,633	8,083	7,289	8,554	7,907	5.9	△ 9.8	17.4	△ 7.6

※供給単価:利用料金の水1立方メートルあたりの平均単価

※給水原価:水道水を1立方メートル作るのに必要な経費

【簡易水道事業(法非適用)】

(収益的収支)

総収益は料金収入の減により減少したがほぼ横ばいである一方、総費用は施設更新や維持管理費の減により減少したことで、収支差引は前年度と比べて5,538万円増(+45.4%)の1億7,727万円となった。

(資本的収支)

建設改良費の減に伴い、地方債収入や他会計繰入金が減少し、収入・支出ともに減少した。

(実質収支)

前年度と比べて1,996万円増加(+32.3%)の8,172万円の黒字となった。

経営状況(簡易水道事業:法非適用)

(%)

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	25-26増減率	26-27増減率	27-28増減率	28-29増減率
総収益(A)	百万円	1,079	1,108	1,113	1,041	1,034	2.7	0.4	△ 6.5	△ 0.7
総費用(B)	"	907	888	931	919	856	△ 2.2	4.9	△ 1.3	△ 6.8
収益的収支差引(A-B)	"	172	220	182	122	177	28.2	△ 17.4	△ 33.0	45.4
資本的収入(C)	"	1,524	1,846	1,081	907	713	21.1	△ 41.4	△ 16.1	△ 21.4
資本的支出(D)	"	1,677	2,033	1,219	1,024	841	21.3	△ 40.1	△ 16.0	△ 17.8
資本的収支差引(C-D)	"	△ 153	△ 188	△ 138	△ 117	△ 128	△ 22.8	26.6	15.2	△ 9.9
実質収支	"	58	91	78	62	82	57.0	△ 14.0	△ 21.0	32.3

※実質収支:収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

(2)工業用水道事業

3団体(あわら市、越前市、若狭町)が実施し、給水先事業所数は20箇所、前年度から2箇所増加したものの、給水量は減少し、経常収益は前年度と比べて3,152万円減少(△24.8%)の8,172万円の黒字、経常収支比率は103.5%(△24.4%)と大きく減少した。

(3)ガス事業

福井市のみが実施。オール電化の進展などにより、ガスの供給戸数や供給量は減少傾向にあるが、平成29年度は気候の影響により販売量が増加し、経常収益は前年度と比べて2億3,228万円増加(+9.2%)の27億6,679万円となった。

経常収支は5億1,925万円の黒字となっている。

累積欠損金は、9~15年度の天然ガスへの転換費用などが原因で発生したが、22年度以降年々減少しており、29年度で解消した。

事業概要

(%)

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	25-26増減率	26-27増減率	27-28増減率	28-29増減率
年度末供給戸数	戸	25,876	25,111	24,601	23,926	22,909	△ 3.0	△ 2.0	△ 2.7	△ 4.3
ガス生産量(A)	千MJ	927,811	918,075	879,465	808,749	833,859	△ 1.0	△ 4.2	△ 8.0	3.1
ガス供給量(B)	千MJ	926,905	911,351	883,063	806,790	822,452	△ 1.7	△ 3.1	△ 8.6	1.9
有収率(B)／(A)	%	99.9	99.3	100.4	99.8	98.6	△ 0.6	1.1	△ 0.6	△ 1.1

※有収率:生産したガス量と利用料金徴収の対象となったガス量(供給量)との比率

※MJ :メガジュール。発熱量の単位。

経営状況

(%)

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	25-26増減率	26-27増減率	27-28増減率	28-29増減率
経常収益(A)	百万円	3,532	3,573	3,171	2,535	2,767	1.2	△ 11.3	△ 20.1	9.2
経常費用(B)	百万円	3,291	3,089	2,728	2,166	2,248	△ 6.1	△ 11.7	△ 20.6	3.8
経常収支比率(A/B)	%	107.3	115.7	116.2	117.0	123.1	8.3	0.6	0.8	6.1
累積欠損金	百万円	1,380	863	499	209	0	△ 37.5	△ 42.2	△ 58.1	△ 100.0
資本的収入	百万円	400	383	296	281	184	△ 4.3	△ 22.7	△ 5.1	△ 34.5
資本的支出	百万円	1,139	1,062	1,004	1,162	1,091	△ 6.8	△ 5.5	15.7	△ 6.1

(4) 病院事業

事業数は5(病院数は6)で、患者数は増加し、病床利用率は前年度比べて1.2%増の79.3%となった。

利用患者数は、入院・外来ともに増加したのは、敦賀病院および小浜病院。ともに減少したのは、三国病院および丹南病院。入院が増加、外来が減少したのは、三国病院。入院が減少、外来が増加したのは、レイクヒルズ美方病院。

事業概要

(%)

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	25-26増減率	26-27増減率	27-28増減率	28-29増減率
病床数	床	1,302	1,298	1,298	1,227	1,227	△ 0.3	0.0	△ 5.5	0.0
年延入院患者数(A)	千人	371	358	354	348	353	△ 3.5	△ 1.1	△ 1.7	1.4
年延外来患者数(B)	千人	698	678	677	656	652	△ 2.9	△ 0.1	△ 3.1	△ 0.6
年延患者数(A+B)	千人	1,069	1,036	1,031	1,004	1,005	△ 3.1	△ 0.5	△ 2.6	0.1
1日平均入院患者数(C)	人	1,016	981	967	953	967	△ 3.4	△ 1.4	△ 1.4	1.5
1日平均外来患者数(D)	人	2,655	2,582	2,573	2,507	2,489	△ 2.7	△ 0.3	△ 2.6	△ 0.7
1日平均患者数(C+D)	人	3,671	3,563	3,540	3,468	3,456	△ 2.9	△ 0.6	△ 2.0	△ 0.3
病床利用率	%	78.0	75.4	74.9	78.1	79.3	△ 2.6	△ 0.5	3.2	1.2

(経常収支)

経常収益は入院患者数の増等により入院収益の増により増加した。また、経常費用は職員給与費の増や病院事業基金積立て等により増加した。

(資本的収支)

資本的収入は、企業債の減や企業債元金償還金減に伴う一般会計繰入金減等により減少した。

資本的支出に占める建設改良費の割合は医療器械の購入により17.5%から19.2%に増加し、元利償還金の割合は75.7%から72.4%に減少した。

経営状況

(%)

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	25-26増減率	26-27増減率	27-28増減率	28-29増減率
経常収益(A)	百万円	22,752	23,402	23,812	23,277	23,707	2.9	1.8	△ 2.2	1.8
経常費用(B)	百万円	24,061	24,048	24,072	23,337	23,961	△ 0.1	0.1	△ 3.1	2.7
経常収支比率(A/B)	%	94.6	97.3	98.9	99.7	98.9	2.8	1.6	0.8	△ 0.8
累積欠損金	百万円	10,882	7,437	7,577	7,659	7,948	△ 31.7	1.9	1.1	3.8
資本的収入	百万円	2,274	1,863	2,318	1,442	1,261	△ 18.1	24.4	△ 37.8	△ 12.6
資本的支出	百万円	3,668	3,783	4,084	3,095	2,454	3.1	8.0	△ 24.2	△ 20.7

(5) 下水道事業

事業数は56(法適用10、法非適用46)、事業別では公共下水道14(うち法適用5)、特定環境保全公共下水道8(うち法適用1)、特定公共下水道1(法適用)、農業集落排水17(うち法適用3)、漁業集落排水7、林業集落排水2、小規模集合排水処理3、特定地域生活排水処理2および個別排水処理2となっている。

処理区域内人口や面積は拡大しているが、利用者の節水等により年間有収水量は横ばいの傾向にある。

事業概要

		(%)									
区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	25-26増減率	26-27増減率	27-28増減率	28-29増減率	
処理区域内人口	人	707,602	710,848	713,230	717,849	720,503	0.5	0.3	0.6	0.4	
処理区域面積	㎡	22,511	22,768	22,943	23,148	23,307	1.1	0.8	0.9	0.7	
年間総処理水量	千㎡	128,463	134,343	127,475	124,237	137,294	4.6	△ 5.1	△ 2.5	10.5	
年間総有収水量	千㎡	81,764	81,603	81,795	82,785	83,346	△ 0.2	0.2	1.2	0.7	

【一般会計等繰入金】

事業全体の収支は黒字となっているが、一般会計等からの繰入金は、総収益の37.8%、資本的収入の23.5%、合計で143億2,277万円を計上している。

【法適用企業】

経常収益は、料金収入や他会計からの繰入金の増により、前年度と比べて2億1,072万円増加(+1.3%)の164億4,181万円となった。

経常費用は、企業債の償還が進んだことにより支払利息が減少し、前年度比べて5,138万円減少(△0.3%)の153億3,175万円となった。

資本的収支においては、収入はほぼ横ばいであるが、支出において建設改良費、企業債償還金等が増加した。

経営状況(法適用企業)

		(%)									
区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	25-26増減率	26-27増減率	27-28増減率	28-29増減率	
経常収益(A)	百万円	10,393	14,069	13,932	16,231	16,442	35.4	△ 1.0	16.5	1.3	
経常費用(B)	百万円	9,959	13,305	13,405	15,383	15,332	33.6	0.8	14.8	△ 0.3	
経常収支比率(A/B)	%	104.4	105.7	103.9	105.5	107.2	1.4	△ 1.8	1.6	1.7	
資本費単価	円	180.5	234.8	231.7	223.0	218.2	30.1	△ 1.3	△ 3.8	△ 2.2	
使用料単価	円	130.2	130.2	130.0	132.0	133.5	0.0	△ 0.2	1.5	1.1	
処理原価	円	260.9	151.7	149.2	147.4	140.3	△ 41.9	△ 1.6	△ 1.2	△ 4.8	
資本的収入	百万円	8,139	8,235	8,632	9,866	9,749	1.2	4.8	14.3	△ 1.2	
資本的支出	百万円	12,357	12,190	12,655	14,844	15,260	△ 1.4	3.8	17.3	2.8	

※資本費単価:有収水量1立方メートルあたりの資本費(減価償却費+支払い利息)

※使用料単価:有収水量1立方メートルあたりの使用料収入

※処理原価:有収水量1立方メートルあたりの汚水処理費

【法非適用企業】

総収益は、処理区域の拡張等による料金収入の増、他会計からの繰入金の増等により増加した一方、総費用は減少した。資本的収支においては、ともに減少しているが、地方債による収入と建設改良費による費用が高い状態にある。

経営状況(法非適用企業)

(%)

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	25-26増減率	26-27増減率	27-28増減率	28-29増減率
総収益(A)	百万円	10,597	10,721	10,767	9,728	10,157	1.2	0.4	△ 9.6	4.4
総費用(B)	"	7,745	7,804	7,667	6,464	6,275	0.8	△ 1.8	△ 15.7	△ 2.9
収益的収支差引(A-B)	"	2,852	2,917	3,100	3,264	3,882	2.3	6.3	5.3	18.9
資本的収入(C)	"	11,522	11,884	11,757	9,289	8,419	3.1	△ 1.1	△ 21.0	△ 9.4
資本的支出(D)	"	14,580	15,066	15,042	12,645	12,402	3.3	△ 0.2	△ 15.9	△ 1.9
資本的収支差引(C-D)	"	△ 3,058	△ 3,182	△ 3,285	△ 3,356	△ 3,983	△ 4.1	△ 3.2	△ 2.2	△ 18.7
実質収支	"	171	128	198	102	132	△ 25.1	54.7	△ 48.5	29.4

※実質収支:収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

(6) 港湾整備事業

敦賀市のみ実施。

収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は0円で、前年度と比べて増減はない。

(7) 市場事業

福井市のみ実施。

収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は、前年度比べて3万円増加(+10.4%)し、32万円の黒字となっている。

(8) 宅地造成事業

福井市、敦賀市、鯖江市、美浜町および若狭町の5団体が実施。

(収益的収支)

収益的収支は、売却収入が大幅に減となり、前年度比べて4億9,944万円減少(△48.8%)の5億2,393万円となった。

(資本的収支)

敦賀市で今後の整備に向けて地方債が増加したが、美浜町、若狭町において事業進捗に伴い建設改良が減少した。

経営状況

(%)

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	25-26増減率	26-27増減率	27-28増減率	28-29増減率
総収益(A)	百万円	2,541	1,008	1,100	1,257	627	△ 60.3	9.1	14.3	△ 50.1
総費用(B)	"	158	129	101	234	103	△ 18.4	△ 21.7	131.7	△ 56.0
収益的収支差引(A-B)	"	2,383	879	999	1,023	524	△ 63.1	13.7	2.4	△ 48.8
資本的収入(C)	"	596	1,160	2,094	1,025	1,468	94.6	80.5	△ 51.1	43.2
資本的支出(D)	"	1,184	4,040	3,105	2,135	1,950	241.2	△ 23.1	△ 31.2	△ 8.7
資本的収支差引(C-D)	"	△ 588	△ 2,880	△ 1,011	△ 1,110	△ 482	△ 389.8	64.9	△ 9.8	56.6
実質収支	"	2,486	495	495	350	330	△ 80.1	0.0	△ 29.3	△ 5.7

※実質収支は、収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

※実質収支:収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

(10) 駐車場整備事業

福井市、鯖江市の2団体が実施。

収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は黒字となっている。

経営状況

(%)

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	25-26増減率	26-27増減率	27-28増減率	28-29増減率
総収益(A)	百万円	440	374	303	245	178	△ 15.0	△ 19.0	△ 19.1	△ 27.3
総費用(B)	"	121	120	112	93	76	△ 0.8	△ 6.7	△ 17.0	△ 18.3
収益的収支差引(A-B)	"	319	254	191	152	102	△ 20.4	△ 24.8	△ 20.4	△ 32.9
資本的収入(C)	"	28	76	70	25	10	171.4	△ 7.9	△ 64.3	△ 60.0
資本的支出(D)	"	346	329	261	177	112	△ 4.9	△ 20.7	△ 32.2	△ 36.7
資本的収支差引(C-D)	"	△ 318	△ 253	△ 191	△ 152	△ 102	20.4	24.5	20.4	32.9
実質収支	"	0.33	0.42	0.10	0.06	0.04	27.3	△ 76.2	△ 40.0	△ 33.3

※実質収支:収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

(11) 介護サービス事業

あわら市、池田町および南越前町の3団体が実施。

収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は黒字となっている。

経営状況

(%)

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	25-26増減率	26-27増減率	27-28増減率	28-29増減率
総収益(A)	百万円	168	171	161	174	172	1.8	△ 5.8	8.1	△ 1.1
総費用(B)	"	169	171	161	174	171	1.2	△ 5.8	8.1	△ 1.7
収益的収支差引(A-B)	"	△ 1	0	0	0	1	100.0	—	—	—
資本的収入(C)	"	56	47	34	34	35	△ 16.1	△ 27.7	0.0	2.9
資本的支出(D)	"	56	47	34	34	35	△ 16.1	△ 27.7	0.0	2.9
資本的収支差引(C-D)	"	0	0	0	0	0	—	—	—	—
実質収支	"	0.87	0.92	0.72	0.77	1.86	5.7	△ 21.7	6.9	141.6

※実質収支:収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

(12)その他事業

ケーブルテレビ事業

こしの国広域事務組合が実施。

事業移譲に向けて費用は増加したが、永平寺町からの補助金および長期前受金戻入の増加により、収益的収支は前年度比べて5,489万円増加(+39.2%)し、1億9,476万円の黒字となった。

平成29年度末をもって組合を解散し、福井ケーブルテレビへ事業を譲渡した。

経営状況(CATV)

(%)

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	25-26増減率	26-27増減率	27-28増減率	28-29増減率
経常収益(A)	百万円	193	311	320	427	742	61.0	2.9	33.5	73.8
経常費用(B)	百万円	192	286	285	287	547	48.7	△ 0.1	0.6	90.6
経常収支比率(A/B)	%	100.5	108.8	112.1	148.8	135.6	8.3	3.3	36.7	△ 13.1
資本的収入	百万円	110	114	101	38	9	3.2	△ 10.9	△ 62.5	△ 76.3
資本的支出	百万円	108	125	195	115	13	16.3	55.9	△ 41.0	△ 88.7

診療所事業

若狭町が実施。

平成28年4月1日から上中病院が上中診療所となったことに伴い、病院事業からその他事業へ変更となった。病床数を71床から19床に減らしている。

診療化に伴う診療所改修工事および医療器械器具購入により、資本的収入および資本的支出が増加した。

経営状況(上中診療所)

(%)

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	25-26増減率	26-27増減率	27-28増減率	28-29増減率
経常収益(A)	百万円				491	481			皆増	△ 2.0
経常費用(B)	百万円				579	563			皆増	△ 2.8
経常収支比率(A/B)	%				84.8	85.4			皆増	0.7
累積欠損金	百万円				276	358			皆増	29.8
資本的収入	百万円				54	256			皆増	374.1
資本的支出	百万円				124	280			皆増	125.8